

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2年 1月 8日 更新

事務事業名		介護保険特別会計繰出金等事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	健康福祉部	課長名	大山 由紀美
	施策	7	高齢者の自立と支援体制の充実			所属課	高齢者支援課	担当者名	木場田 可織
	施策の柱	26	介護保険サービスの適切な提供			所属班	介護保険班	(内線)	1163
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 4	事業連番 10498 他	根拠法令	介護保険法	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 30年度で終了 <input type="checkbox"/> 30年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	○平成12年度から介護保険制度開設とともに介護保険法第124条(市町村の一般会計における負担)に基づき開始された。 ○介護保険事業の健全な運営を図るため、介護保険特別会計に対し、介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない事務費等分を繰り出す。 【法定負担分】介護特別会計の(1)保険給付費の12.5%、(2)地域支援事業(介護予防・生活支援サービス事業)費の12.5%、(3)地域支援費(包括的支援事業・任意事業)費の19.25% 【事務費等分】介護特別会計の(1)総務費及び(2)地域支援事業(特定事業)費等の全額
【業務の流れ】	繰出金の支払(年4回)
【主な予算費目】	繰出金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動)(DO)	○介護保険施設等事業所の施設整備に必要な経費に対し補助を行い、スプリンクラー設備等(3事業所)の整備が図られた。 ○平成29年度社会福祉法人利用者負担軽減補助金を返還した。 ○介護保険特別会計への繰出しを行い、これらの費用を適正に負担することにより、安定した介護保険事業の運営に努めた。 (市一般会計負担割合) ・介護給付費の(12.5%) ・地域支援事業費の(19.25%) ・介護予防事業費(12.5%) ・包括・任意事業(19.25%) ・介護保険特別会計事務費の全額 ・地域支援事業その他の全額	31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 次年度も法定割合に基づく負担及び事務費等の必要額について、介護保険特別会計への繰出しを行う。 第7期事業計画(H30年度~H32年度)においては、地域密着型特別養護老人ホームの整備予定は無い。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 千円	予算の主な増減の理由
→ ア: 繰出金額(法定負担分)	千円	地域支援事業費の減に伴う一般会計繰出金の減
→ イ: 繰出金額(事務費等分)	千円	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 志志市介護保険事業		② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア: 介護サービス利用者数 人
		→ イ: 要支援・要介護認定者数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行える		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア: 介護保険認定者の利用率 %
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠 介護保険事業を健全かつ円滑に運営することは、この事務事業の上位基本事業「高齢者支援体制の充実」の意図「高齢者を支援する体制が整い、適切な介護支援を受けられる」に結びつくので、その成果指標「介護保険認定者の利用率」とした。利用率は、熊本県で85%程度である。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	28年度	29年度	30年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 千円	472,000	523,999	539,313	540,250	549,041	583,321	606,653	630,918
	イ 千円	55,407	53,559	68,410	47,597	53,466	68,410	68,410	68,410
② 対象指標	ア 人	2,161	2,153	2,261	2,169	2,338	2,414	2,486	2,560
	イ 人	2,497	2,614	2,660	2,574	2,750	2,840	2,925	3,012
③ 成果指標	ア %	86.5	84.3	85	84.94	85	85	85	85
	イ %								
投資 入費 量	国庫支出金	千円	3,245	3,264	3,445	3,737	3,720	3,300	3,300
	都道府県支出金	千円	138,853	139,426	2,072	14,481	2,210	2,000	2,000
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円		205					
	一般財源	千円	555,493	572,462	597,720	582,442	595,127	618,131	640,260
	(A) 事業費計	千円	697,591	715,357	603,237	600,660	601,057	623,431	645,560
	(A)のうち指定経費	千円	560,560	577,558	602,669	587,847	600,489	563,474	586,012
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	1	2	1	2	1	1	1
延べ業務時間	時間	50	60	50	110	50	50	50	
(B) 人件費計	千円	0	237	199	433	199	199	199	
トータルコスト(A)+(B)	千円	697,591	715,594	603,436	601,093	601,256	623,630	645,759	

事務事業名	介護保険特別会計繰出金等事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 介護保険事業の運営を健全かつ円滑に行うことで、適切な介護支援を提供することができ、ほぼ目標は達成した。
	②31年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 過去3年間の実績値を参考に算定している。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 介護や支援が必要な高齢者が、日常生活を営むために介護認定を受け、利用限度額内の自己負担可能な範囲での介護（予防）サービス利用であるから設定目標値は妥当である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 今後も高齢者人口の増加に伴い、介護認定者数が増加し、それに比例して介護サービス給付費も増加することが予想される。介護保険法に一般会計の負担割合が定められているため、繰出金も介護給付費の伸びに合わせて年々増加すると思われる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 繰出金支出事務に係る必要最少の業務時間数である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公的保険制度である介護保険事業（特別会計）の運営に必要な費用を法に基づき適正に負担している。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 介護特別会計への繰出しは、法に定められた市が行う事務である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

介護保険事業（特別会計）の運営に必要な費用を法に基づき適正に負担した。今後も高齢者人口の増加に伴い、介護認定者数が増加し、それに比例して介護サービス給付費も増加することが予想される。介護保険法に一般会計の負担割合が定められているため、繰出金も介護給付費の伸びに合わせて年々増加すると思われる。合志市の介護保険事業（特別会計）の運営に必要な費用であり、今後も適正に取り組んでいく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						